



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員社長 (氏名) 荒川 潤 TEL 03-5700-1115
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,329	2.9	407	59.9	358	23.1	376	59.5
2025年3月期	20,734	△4.0	254	△68.0	290	△67.8	235	△65.3

(注) 包括利益 2026年3月期 718百万円(355.2%) 2025年3月期 157百万円(△84.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	58.69	—	2.7	1.2	1.9
2025年3月期	36.82	—	1.7	1.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,917	14,302	47.8	2,229.64
2025年3月期	28,841	13,657	47.4	2,130.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,302百万円 2025年3月期 13,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,523	△991	△191	3,990
2025年3月期	△3,525	△527	1,105	3,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	76	32.6	0.6
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	25.6	0.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	21,000	△1.5	300	△26.3	100	△72.1	500	32.8	77.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,285,746株	2025年3月期	7,285,746株
2026年3月期	870,933株	2025年3月期	875,871株
2026年3月期	6,413,293株	2025年3月期	6,408,138株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,611	3.2	533	60.3	547	34.0	595	208.6
2025年3月期	18,998	△3.9	332	△46.8	408	△51.2	193	△70.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	92.87	—
2025年3月期	30.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,753	13,316	46.3	2,075.93
2025年3月期	27,768	12,763	46.0	1,991.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,316百万円 2025年3月期 12,763百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の通商政策による影響が一部に残るものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済は緩やかな持ち直しが続く中で一部地域に弱さがみられるほか、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響等から、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下において、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、特に第2四半期（2025年7月1日～9月30日）における売上高が前年同期を大きく上回った結果、連結売上高は前年同期比2.9%増の213億29百万円（前年同期売上高207億34百万円）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は、放送システムのIP対応製品開発や次世代技術の獲得に向けた研究開発費が増加しました。一方、増収に加え売上総利益率の改善により、売上総利益が大幅に増加した結果、営業利益は前年同期比1億52百万円増の4億7百万円（前年同期営業利益2億54百万円）となりました。

経常利益は3億58百万円（前年同期経常利益2億90百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億76百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益2億35百万円）となりました。なお、本日公表の「法人税等調整額の計上および2026年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額を計上しております。

(地域別市場概況)

国内における放送システム事業につきましては、放送局向けのスタジオカメラや中継車搭載用カメラの販売が堅調に推移しました。また、公営競技市場や放送局において放送システムの大型案件を複数納入したほか、放送局やプロダクション向け中継車システムの納入も増加しました。さらに、官公庁向けを中心にヘリコプター電送システムや受信基地局設備の納入が大幅に伸長した結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。

産業システム事業につきましては、メディカル事業で医療用モニターの販売は増加しましたが、病院の経営状況悪化の影響による需要の先送りを背景に、医療用カメラの販売が低調に推移しました。

セキュリティ事業では、プラント市場向け監視カメラシステムや鉄道市場向け車掌用・運転士用ITVシステムの販売が堅調に推移したほか、防衛省をはじめとする官公庁向け大型案件の納入が寄与しました。

検査装置事業では、医薬市場向けの錠剤検査装置や錠剤印刷装置の販売は順調に推移し、前年同期に大型案件の納入により売上が伸長した産業市場向けの販売は例年並みとなりました。

この結果、産業システム事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

北米地域におきましては、放送カメラの販売が放送局やプロダクション、学校施設向けに大きく増加し、セキュリティカメラの販売も堅調に推移しました。加えて、医療用カメラの大型案件により新規OEM先への納入実績が拡大したことも寄与し、売上高は前年同期を上回る9億80百万円（前年同期売上高6億5百万円）となりました。

欧州地域におきましては、放送カメラの販売は中東地域におけるスポーツ市場向けの大型案件等の納入がありましたが、受注予定案件の一部において受注が後ろ倒しとなりました。また、医療用カメラは顕微鏡OEM先を中心とした需要低迷に加え新規OEM先での計画遅延の影響により販売が減少したことから、売上高は前年同期を下回る10億56百万円（前年同期売上高14億50百万円）となりました。

アジア地域におきましては、前年同期に大型案件により販売台数を伸ばした放送カメラは、東アジア、中央アジアおよび東南アジア地域の放送局やプロダクション向けに複数の案件を納入したものの、売上は例年並みに推移しました。また、東アジア地域におけるシート表面検査装置の納入が寄与しました。一方で、中国市場では医療用モニターの販売が増加したものの、年度を通じて中国国内の景気停滞やOEM先での在庫調整の影響を受け、医療用カメラの販売が減少したことから、売上高は前年同期を下回る11億71百万円（前年同期売上高17億12百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、299億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億76百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金や売掛金が増加したほか、電子記録債権や仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34百万円増の235億77百万円となりました。固定資産は、システムセンター新棟の完成に伴う建物の計上により有形固定資産が増加したことに加え、繰延税金資産の計上により投資その他の資産が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増の63億40百万円となりました。

負債総額は156億15百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金や契約負債の増加、電子記録債務や短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増の110億67百万円となりました。固定負債は、長期借入金やリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増の45億47百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、143億2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、47.8%（前連結会計年度末47.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益3億36百万円を計上し、減価償却費4億61百万円、売上債権の増加2億2百万円、棚卸資産の減少9億86百万円等により、15億23百万円の収入となりました（前年同期比50億49百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出10億92百万円、定期預金の預入による支出16億8百万円、定期預金の払戻による収入16億25百万円等により、9億91百万円の支出となりました（前年同期比4億63百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減少額2億円、長期借入による収入21億46百万円、長期借入金の返済による支出19億13百万円等により、1億91百万円の支出となりました（前年同期比12億97百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、39億90百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第83期 2024年3月期	第84期 2025年3月期	第85期 2026年3月期
自己資本比率(%)	44.7	47.4	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	13.9	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	—	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.4	—	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢をはじめとする地政学的リスクを注視する必要があるほか、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向による影響等にも引き続き留意が必要な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクに伴う原材料価格の高騰や供給制限による調達への影響等が想定されます。また、客先の設備投資計画の一巡を背景に、当期は大型案件の計上が限定的となるものの、来期以降は更新案件等の具体化を見込んでおります。

こうした事業環境のもと、放送システム事業におきましては、新技術の獲得・活用を通じ、次世代の放送を見据えたIPやクラウド、AIの活用による高度なトータルシステムソリューションの提案力を強化していきます。また、IPエクステンションユニット「IPX-100」および4K/HDマルチパーパスカメラ「UHL-X40」の販売促進により、国内外の放送局市場のほか、非放送局市場におけるシェア拡大も目指していきます。

産業システム事業におきましては、メディカル事業において、引き続き海外を中心とした内視鏡および顕微鏡用カメラのOEMビジネス拡大や新規OEM顧客の獲得に取り組むとともに、昨年参入した新規分野における成長に向けた取り組みを推進していきます。

セキュリティ事業では、防衛省をはじめとする官公庁や鉄道、プラント市場等の公共性の高い市場を最注力領域と位置づけ、売上規模の拡大を図っていきます。

検査装置事業では、医薬市場向けの錠剤検査装置や錠剤印刷装置のシェア拡大に加え、検査自動化ニーズの高まりを背景に、産業市場向けの平面検査装置や粉体検査装置の販売拡大を図り、事業規模の拡大を目指していきます。

こうした状況を踏まえ、現時点における2027年3月期の通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

なお、本日公表の「固定資産の譲渡に係る買換え資産の圧縮記帳の実施および特別利益ならびに特別損失計上に関するお知らせ」に記載のとおり、塩浜事業所の譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上するとともに、圧縮記帳処理を行い、固定資産圧縮損を特別損失に計上する見込みです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
21,000	300	100	500

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,200	4,669
受取手形	49	28
売掛金	6,463	7,383
契約資産	11	7
電子記録債権	929	587
商品及び製品	952	904
仕掛品	5,975	5,317
原材料及び貯蔵品	4,685	4,492
未収還付法人税等	79	50
その他	219	158
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	23,543	23,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,232	6,447
減価償却累計額	△3,819	△4,045
建物(純額)	1,412	2,401
機械装置及び運搬具	2,966	3,003
減価償却累計額	△2,746	△2,790
機械装置及び運搬具(純額)	219	212
工具、器具及び備品	2,790	2,829
減価償却累計額	△2,602	△2,658
工具、器具及び備品(純額)	187	171
土地	1,800	1,825
リース資産	1,190	1,525
減価償却累計額	△824	△918
リース資産(純額)	366	607
建設仮勘定	450	69
有形固定資産合計	4,438	5,288
無形固定資産		
投資その他の資産	171	188
投資有価証券	403	451
繰延税金資産	31	159
その他	313	311
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	689	863
固定資産合計	5,298	6,340
資産合計	28,841	29,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,227	1,448
電子記録債務	917	607
短期借入金	4,100	3,900
1年内返済予定の長期借入金	1,728	1,834
リース債務	137	184
未払金	253	237
未払法人税等	41	207
契約負債	997	1,456
賞与引当金	505	558
役員賞与引当金	23	28
製品保証引当金	91	72
営業外電子記録債務	339	11
未払消費税等	325	140
その他	265	380
流動負債合計	10,954	11,067
固定負債		
長期借入金	3,434	3,616
リース債務	298	513
繰延税金負債	48	-
退職給付に係る負債	343	313
長期末払金	79	79
資産除去債務	25	24
固定負債合計	4,229	4,547
負債合計	15,183	15,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,461	4,459
利益剰余金	3,587	3,886
自己株式	△897	△892
株主資本合計	14,151	14,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	147
為替換算調整勘定	△662	△358
退職給付に係る調整累計額	53	60
その他の包括利益累計額合計	△493	△150
純資産合計	13,657	14,302
負債純資産合計	28,841	29,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,734	21,329
売上原価	14,823	14,814
売上総利益	5,911	6,514
販売費及び一般管理費	5,656	6,107
営業利益	254	407
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	7	10
為替差益	15	60
工事中止に伴う受入金	72	-
雑収入	28	37
営業外収益合計	146	129
営業外費用		
支払利息	102	114
支払手数料	1	53
雑損失	6	10
営業外費用合計	109	178
経常利益	290	358
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	20
特別損失合計	0	21
税金等調整前当期純利益	291	336
法人税、住民税及び事業税	32	150
法人税等調整額	22	△190
法人税等合計	55	△40
当期純利益	235	376
親会社株主に帰属する当期純利益	235	376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	235	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	31
為替換算調整勘定	△18	303
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	△78	342
包括利益	157	718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157	718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,462	3,543	△903	14,102	176	△644	52	△415	13,687
当期変動額										
剰余金の配当			△192		△192					△192
親会社株主に帰属する当期純利益			235		235					235
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△1		6	5					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△60	△18	0	△78	△78
当期変動額合計	-	△1	43	6	48	△60	△18	0	△78	△29
当期末残高	7,000	4,461	3,587	△897	14,151	116	△662	53	△493	13,657

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,461	3,587	△897	14,151	116	△662	53	△493	13,657
当期変動額										
剰余金の配当			△76		△76					△76
親会社株主に帰属する当期純利益			376		376					376
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△2		5	3					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31	303	6	342	342
当期変動額合計	-	△2	299	5	302	31	303	6	342	644
当期末残高	7,000	4,459	3,886	△892	14,453	147	△358	60	△150	14,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291	336
減価償却費	506	461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△422	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△22
株式報酬費用	4	4
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	102	114
為替差損益 (△は益)	△3	5
支払手数料	1	53
助成金収入	△3	△2
有形固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
減損損失	-	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△886	△202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67	986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,639	△101
未払金の増減額 (△は減少)	△108	△25
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204	△184
その他	△167	122
小計	△3,181	1,570
利息及び配当金の受取額	19	40
利息の支払額	△102	△114
助成金の受取額	3	2
法人税等の支払額	△316	△41
法人税等の還付額	49	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,525	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322	△1,092
有形固定資産の売却による収入	0	137
無形固定資産の取得による支出	△79	△54
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の預入による支出	△376	△1,608
定期預金の払戻による収入	245	1,625
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,550	△200
長期借入れによる収入	1,698	2,146
長期借入金の返済による支出	△1,598	△1,913
社債の償還による支出	△200	-
リース債務の返済による支出	△150	△146
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△193	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	△191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,949	405
現金及び現金同等物の期首残高	6,534	3,584
現金及び現金同等物の期末残高	3,584	3,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な資産の譲渡)

当社は、2025年9月17日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2025年9月29日付で固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率の向上

2. 譲渡資産の種類

- ・ 資産の内容 土地2,455.80m²、建物4,880.91m²
- ・ 所在地 神奈川県川崎市

3. 現況

事務所・サービス拠点（塩浜事業所）

4. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先および譲渡価額については、譲渡先との秘密保持契約により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡の相手先と当社との間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

5. 譲渡の時期

2026年12月（予定）

契約締結日から譲渡までの期間が6か月超となることから、当該固定資産の譲渡の条件として、譲渡価額全額受領後の引渡しとすることを特約条項としております。

6. 当該事象の損益に与える影響額

固定資産の譲渡に係る売却益12億27百万円につきましては、翌連結会計年度において特別利益に計上する予定です。

本物件の引渡期日までに塩浜事業所の償却資産の減価償却を完了するため、耐用年数の変更を行い、引渡期日までに約23百万円の減価償却費の増加を見込んでおります。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,130円75銭	2,229円64銭
1株当たり当期純利益	36円82銭	58円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	235	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	235	376
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,408	6,413

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡に係る買換え資産の圧縮記帳の実施)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡に係る買換え資産の圧縮記帳の実施を決議いたしました。

1. 圧縮記帳の概要

システムセンター新棟を竣工し、当該建物、建物附属設備および構築物の一部について、租税特別措置法の特定資産の買換え特例により取得価額から直接減額する圧縮記帳処理を実施する予定です。

2. 譲渡資産の内容

塩浜事業所の土地・建物の譲渡を予定しています。詳細は、(追加情報)(重要な資産の譲渡)に記載のとおりです。

3. 買換え資産の概要

(1) 資産の内容	建物 1,889.94㎡
(2) 所在地	神奈川県藤沢市高谷字河内117
(3) 用途(構造)	工場・事務所(S造3階建)
(4) 買換の目的	塩浜事業所の敷地内で実施していた一部の生産の移管 および生産効率の向上
(5) 完成時期	2026年3月
(6) 固定資産圧縮損計上の時期	2026年12月(予定)

4. 当該事象の損益に与える影響額

固定資産圧縮損5億69百万円につきましては、翌連結会計年度において特別損失に計上する予定です。